

魅力発信！えひめ農業NOW

令和3年3月

【お知らせ】

魅力発信！えひめ農業NOWは、県ホームページ(※1)で、県下全地区の内容について、閲覧できます。

※1 掲載場所：ホーム＞仕事・産業・観光＞農業＞農業の魅力発信

※2 この動向は、3月中に各普及地区から報告のあったものをとりまとめたものです。

～愛媛県農林水産部農業振興局農産園芸課～

〒790-8570

愛媛県松山市一番町4丁目4-2

(TEL) 089-912-2558

(FAX) 089-912-2564

<http://www.pref.ehime.jp/noukei/>

「魅力発信！えひめ農業NOW（3月分）」

東予地方局 地域農業育成室

■効果的なワイヤーメッシュ柵設置研修会を開催

- 地域農業育成室は3月3日、新居浜市船木地区で認定新規就農者、関係機関職員等11人に対し、イノシシ対策ワイヤーメッシュ柵設置研修会を開催した。
- 鳥獣害対策に初めて取り組む認定新規就農者への指導と併せ、関係機関職員の研修の場として位置づけ、「えひめ地域鳥獣管理専門員」（2人：当室職員、新居浜市職員）が設置時の注意点や効果を発揮するためのポイントについて指導した後、参加者らが実際に設置した。
- 設置後は、ワイヤーメッシュ設置状況を点検し、強度が弱い部分に支柱を追加することや定期的な見回りによる維持・管理が重要であることをアドバイスした。
- 当室は今後も、農業者や関係機関職員の鳥獣害対策に関する技術や知識の習得機会を設け、地域ぐるみでの鳥獣害対策に取り組む体制づくりを進めていく。



設置時の注意点を説明



実際にワイヤーメッシュを設置

■先進地事例研修をオンラインで実施

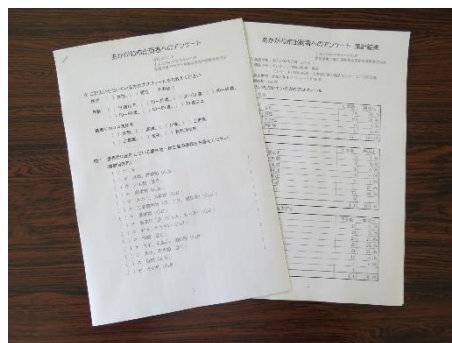
- 地域農業育成室は3月24日、管内の「集落営農法人妙口原生産組合」と「集落営農法人大頭」のネットワーク法人設立に向け、先進地である岐阜県白川町の「農事組合法人ファーム佐見」の事例をオンラインで学ぶ研修を支援した。
- 当日は、JA周桑の会議室でファーム佐見とZoomで結び、ファーム佐見の役員3人と管内法人役員7人が参加。ファーム佐見の組合長から3つの法人が合併した経緯や取組内容、合併までの苦労話、その効果等について説明いただいた。
- オンラインでも会話はスムーズで、参加した農家同士で意見交換ができ有意義な研修となった。



オンラインで先進地研修

■あかがね市出荷者にアンケート調査を実施

- 地域農業育成室は、このほどJAえひめ未来あかがね市部会と合同で出荷者280人にアンケート調査を実施し、110人から回答を得た。
- 回答の95%以上が60歳以上で、後継者がいる割合は16%にとどまっていたが、将来直売所への出荷量を増やす意向の生産者は21%であった。また、自由意見では、ほ場巡回等技術指導を関係機関に要望する意見が複数寄せられた。
- 結果は、3月11日に開催したあかがね市部会役員会で説明し、出席者からは、出荷者の高齢化や技術指導への対応を求める意見が出た。
- 当室は、アンケート結果を参考に、JAと連携の上、栽培振興やあかがね市の活性化を推進する。



役員会で説明したアンケート結果

■農作業安全講習会の開催による意識啓発

- 地域農業育成室は3月19日、新居浜市神郷地区のハウス内で、青年農業者等の地域の担い手7人、関係機関1人を対象に農作業安全講習会を開催した。
- 当日は、地元農機具会社「有限会社神野農機」の神野国彦氏を講師に招き、トラクターと一輪管理機の点検方法や使用方法について学んだ。
- 当室からは、農作業事故の現状や熱中症予防対策、大型特殊自動車免許の取得について説明を行った。
- 参加者らは「機械作業に慣れた頃に事故が起こりやすいため、日頃から点検や周囲に配慮した使用を心掛けたい」と語った。
- 当室は今後も、農作業事故の現状や事例を報告したり、農機具の取り扱いに関する研修の場を設けたりすることで、地域全体で農作業安全対策に取り組むよう指導していく。



エンジン周りの点検方法について説明



一輪管理機の実演

東予地方局地域農業育成室 四国中央農業指導班

■四国中央市川之江地域の郷土料理を後世へ

- 四国中央農業指導班は、四国中央生活研究協議会が取り組む地域の食文化や郷土料理の継承活動を支援している。
- 当班は今回、同協議会のしおさいグループがえひめ食農教育推進事業の一環で3月18日と25日に行った食文化普及講座の企画・運営を支援した。講座では、グループ員が川之江地域に伝わる郷土料理の調理方法を参加者（延べ18人）に指導し、当班は講座の様子を記録・映像化し、技術継承や食文化の普及に努めた。
- 講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として屋外にテントを配置し、屋外と屋内の2班に分かれて実施した。また、調理した料理は各自持ち帰って喫食できるよう、パッキングして配布した。
- 西条地域からの参加者もあり、地域間交流の場としても期待できることから、当班は今後とも、グループの垣根を超えた地域の食文化や郷土料理の継承活動を支援する。



蒸しかまぼこづくり



パッキングされた郷土料理

東予地方局 産地戦略推進室

■東予地域の花木産地づくりに知恵を絞る

- 東予地方局及び今治支局の産地戦略推進室は3月3日、東予地方局西条第二庁舎で県や市町、農協、高校の関係者ら22人が出席して、東予地域花木生産対策会議を開催し、昨年度から取り組んでいる局予算事業「新花材ピットスポラム等生産力強化事業」の活動実績を検討した。
- 東予地方局から事業実績、今治支局から共同選花の検討、花き研究指導室から試験研究の取り組みについて、さらに、今回初めて丹原高校園芸科学科が挿し木技術実証成果について報告した。
- 当室では、引き続き当事業を活用して課題解決を図るとともに、高校生からの報告を機会に、若い世代にも花木に関心を持ってもらう取り組みを推進する。



丹原高校生の成果報告

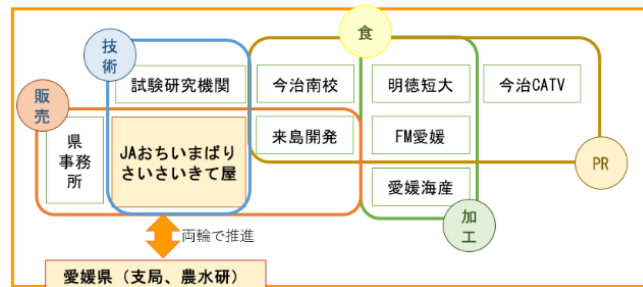
今治支局 地域農業育成室

■今治特産品「媛かぐや」の復活とブランド化に向けた新規栽培希望者説明会

- 地域農業育成室は3月22日、JAおちいまばりさいさいきて屋会議室で、「媛かぐや」の新たな栽培方法の説明会を開催し、新規栽培希望者12人が参加した。
- 当室から、今後の技術・販売・加工・PR・食への展開に係る推進方向を提示するとともに、セル苗利用による種苗利用や定植及び収穫に係る新たな栽培方法について実演や映像を交えて説明した。
- 次年度は、許諾者である田村氏が生産したセル苗をJAが希望者に販売し、栽培に取り組む。
- 当室は今後も、出荷協議会事務局のさいさいきて屋と連携しながら、新たな栽培方法の技術指導や販売促進を支援し、新規栽培者の掘り起こしを行う。



映像を用いた新たな栽培方法の説明



新たな種苗生産・栽培方法・生産拡大・販売チャンネル開拓・新規生産者募集
 チルド・レトルト・スイーツ開発 料理コンテスト 農業体験番組
 デジタルプロモーション等PR活動 コロナ後のインバウンド訴求

推進方向 (案)

■きゅうり産地の更なる拡大を支援

- 地域農業育成室は3月13日、JAおちいまばり営農本部会議室で、きゅうりの産地拡大を目指して、新規栽培希望者16人を対象に栽培講習会を開催した。
- 当室から、収量低下に影響を与えているのは、台風や黄化えそ病ではなく、高温に対応した栽培管理ができていないことが最大の原因であることを説明した。
- 収量増加のためには、かん水、追肥、整枝作業等が重要なポイントであり、これまでの固定概念にとらわれない栽培を行うよう指導した。
- 当室は今後、新規栽培者へ高温に対応した栽培技術を指導していく計画である。



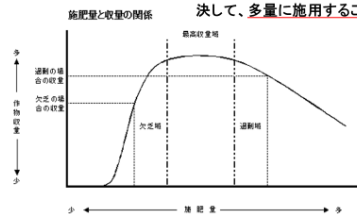
栽培講習会

追肥

※肥料切れにしないよう生育に応じた追肥を行う。

●施肥・灌水

過剰 > 欠乏 欠乏状態にすれば、ダメージ大
 吸収したいときに、吸収できる環境をキープ
 決して、多量に施用することではない



高温に対応した追肥管理資料

■今治地域鳥獣害防止対策協議会を開催

- 地域農業育成室は3月5日、今治地域鳥獣害防止対策協議会を開催し、同協議会の構成員等18人が参加して、今年度の活動状況について意見交換した。
- 当室からは、「鳥獣害防止新技術等実証ほ展示事業」に係る通電ネット柵の効果やICTを活用した大型捕獲おりや、近年被害地域が拡大しているニホンザルの大型囲いわなによる捕獲実証について報告した。また、昨年10月の鳥獣害防止対策月間に行った集落点検について報告し、今後も関係機関が地元住民とともに鳥獣害対策に取り組むこととした。
- また、今年度新たに「えひめ地域鳥獣管理専門員」に認定されたJAおちいまばりの指導員が、同専門員講座の現地活動で地元農業法人と取り組んだ鳥獣害対策の活動事例を発表した。
- 参加者らは、今後とも各組織における対策促進のため情報交換を密にし、対策の効果が上がるよう活動していくことを申し合わせた。



鳥獣害対策活動について意見交換



えひめ地域鳥獣管理専門員の発表

今治支局地域農業育成室 しまなみ農業指導班

■夏季レモン栽培を目指して検討会を開催

- しまなみ農業指導班は3月4日、同岩城駐在所でレモン産地の活性化を目的に「第2回しまなみ産レモン産地活性化検討会」を開催し、生産者やJ A、行政関係者16人が出席して、今年度の夏季レモン栽培実証結果と今後の推進対策等について意見交換を行った。
- 室内検討後、岩城駐在所と生産者のレモンハウスを視察し、現在の生育状況について確認した。
- 当班は、実証ほの調査データや情報を関係機関と共有しながら夏季レモン栽培体系の確立を図っていく。



産地活性化検討会



夏季レモン栽培実証ほ場説明

■かんきつ産地の生産力強化に向け、主要中晩柑品種のせん定技術や栽培課題を指導

- しまなみ農業指導班は3月1日、同岩城駐在所でしまなみ柑橘研究会第2回研修会を開催し、生産者60人が参加した。
- 今回は、主要中晩柑（愛媛果試第28号、はれひめ等）の整枝・せん定及び岩城駐在所のほ場公開がメインテーマで、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から屋外で実施した。
- 整枝・せん定では、当班の職員が、品種特性に応じたせん定手法や今年の着果枝だけでなく来年の着果枝を見据えたせん定の重要性について指導した。
- また、ほ場公開では、「ハウス栽培による夏季レモン生産技術」や「甘平の裂果対策」について担当者が実証成績を報告した。
- 参加者は、せん定方法や夏季レモン生産の留意点等について、熱心に質問していた。



せん定指導風景



夏季レモン生産実証ハウスでの説明

■「大三島における担い手確保の地産地消モデル（仮称）」について検討

- しまなみ農業指導班及び産地戦略推進室は3月9日、当班で、(株)伊予銀行と(株)KIRIを交え、アルバイトマッチングサービスの利活用に係る意見交換をリモート会議（Zoom活用）で開催した。
- 今回の検討会は、地方局予算「醸造用ぶどう生産力強化事業」の一環で産地化推進協議会のオブザーバーである(株)伊予銀行からの申し出により実施したもので、(株)KIRIが運営する「AIagri（あいあぐり）※」の大三島地域での普及性等について意見交換した。
- 同サービスは、既に松山市近郊や南予地域、西条市で活用事例があり、担当者からは、次期事業展開として大三島地域での可能性について提案があった。
- 大三島地域での事業展開時のネックとして、松山からの移動を想定すると橋代等交通費や移動時間の問題が挙げられた。
- 今後、関係者で大三島地区での現場ニーズ（雇い主、働き手双方）の把握に努め、令和3年秋の収穫シーズンに向けて準備を進めていくことを申し合わせた。



リモート会議による意見交換

※AIagri（あいあぐり）：会員制交流サイト“LINE”だけですぐ働ける、農業に特化したアルバイトマッチングサービス。雇い主（農家）は、定型フォームで募集条件（勤務時間、時給、作業内容等）を提示。アルバイトは、事前に会員登録し、提供される求人情報を確認し応募。

■新規就農者と農業女子がかんきつせん定の基礎を学ぶ

- しまなみ農業指導班は、3月17～22日の内3日間でかんきつせん定講習会を開催し、新規就農者と農業女子延べ10人が参加した。
- 新規就農者が面談等で栽培技術の習得の意向を示していたことから、当室職員が参加者のほ場でせん定方法を指導した。
- 参加者は個別に指導を受け、「毎年実をつけることを考えてどの枝を切るか、樹形をどう作るかなど、基礎的なことをじっくり教えてもらえて良かった」と話した。
- 当班では、今後も新規就農者等の栽培技術指導を継続し、就農定着と経営の安定支援を図っていく。



結果枝を確認する新規就農者



若木のせん定を学ぶ農業女子

今治支局 産地戦略推進室

■しまなみ産オリーブの産地化を目指し、第3回オリーブ特産化推進連絡会を開催

- 産地戦略推進室は3月11日、今治市吉海町で、第3回オリーブ特産化推進連絡会を開催し、生産者グループや地元企業、NPO法人、JA、市、地域おこし協力隊等27人が参加した。
- 会では、当室から今年度の栽培実証や品質分析、加工品開発等の取り組みについて報告し、(株)瀬戸内園芸センターから新たに今治市吉海町内の耕作放棄地を借り受け、11月から栽培を開始している旨の報告があった。
- 出席者からは「オリーブがしまなみ地域を代表する産物になるためには、関心がある地元企業や農家を幅広く掘り起こしていく必要がある」等の意見や要望が出された。
- 当室は次年度も、局予算事業を活用し、オリーブの生産拡大や新たな商品開発等に取り組む。



オリーブ特産化推進連絡会

■「醸造用ぶどう」の産地化を目指して、今年度の取組活動を報告

- 産地戦略推進室は3月2日、今治市大三島町で醸造用ぶどうの産地化を図るため、「第2回醸造用ぶどう産地化推進協議会」を開催。ぶどう生産とワイン醸造を行う(株)大三島みんなのワイナリーやJA、行政関係者等13人が出席した。
- 当室からは、マルチ被覆等の栽培実証試験を中心に、今年度の取組活動について報告。新たに作成した防除暦を紹介し、生産者からは「今年多発した灰色かび病を防ぐため、指針に基づいた防除管理を行いたい」との意見が出た。
- また、次年度から新たに移住者等を対象とした栽培体験を実施する等、新規生産者の確保につながる活動を強化していくこととなった。



産地化推進協議会



今年度製造されたワイン等

■さくらひめ育苗研修会を開催

- 産地戦略推進室は3月23日、今治市伯方町でさくらひめ生産者やJA職員8人を対象に育苗研修会を開催。
- 会では、当室職員が県下のさくらひめの販売状況の報告と播種育苗の講義を行った。
- 出席者からは「県下のさくらひめの情勢がわかり、良かった」「さくらひめの育苗は難しいが今回の研修を参考に再挑戦してみたい」等積極的な意見が聞かれた。
- 当室では半促成栽培(11月定植)について自家育苗を推進し、経費削減を図ることにより作付け拡大を図っていくこととしている。



普及指導員による講義

中予地方局 地域農業育成室

■伊予柑の超省力化栽培に向けて

- 地域農業育成室は3月5日、「第3回伊予柑の超省力化技術による中予地域の儲かる柑橘経営検討会」を開催し、関係者16人で超省力技術実証結果について協議した。
- ドローンによる黒点病の防除は、手散布に比べ9割以上の時間削減となったが、付着ムラや梅雨期の長雨等により適期散布ができなかったことから、果実品質は、1級品49%と手散布の99%に及ばなかった。
- 画像解析選果機による庭先選果の省力化実証については、手選果に比べ疲労が軽減されて、JAの共同選果機で規格外果実が減少するなどの効果があった。参加者からは、「みかんよりも中晩柑主体の大規模農家にメリットがある」との意見が多かった。
- なお、実証結果は、JAえひめ中央の果樹技術員会で報告し、超省力化栽培の普及を図った。



実証調査結果から省力化の検証や産地への新技術普及見込みなど意見を交わした

■農業女子のかんきつせん定技術が向上

- 地域農業育成室は、女性農業者の技術力向上を図るため、3月1日に中島地区「姫たちばな」(7人)、12日に道後地区(8人)を対象にかんきつのせん定講習会を開催した。
- 中島地区では、当室の普及指導員が講師となり、昨年せん定したモデル樹で品種ごとの枝の切り方のポイントを説明し、その後、参加者へ実技指導により技術習得の向上を図った。
- 道後地区では、当日雨天のため室内で、せん定方法や病虫害防除について指導した。同地区では、今年度3回の研修会を実施し、これからの活動を検討したところ、参加者から「続けたい」との要望が多数あったことから、当室は組織化に向けた活動を支援していく。



熱心にせん定方法について学ぶ(中島)



積極的に質問(道後)

■「えひめGAP」農産物で生産者と小売店の商談が成立

- 地域農業育成室が昨年9月から、えひめGAP認証を受けた松山市のかんきつ農家（門屋誠氏）と、同認証農産物の取扱品目拡大を目指す（株）セブンスターとのマッチングを支援してきた結果、3月9日から4店舗（南江戸店、石手店、砥部店、六軒家店）のエコえひめ農産物常設販売コーナーで、「門屋さんのせとか（峰ちゃん農園）」の販売が始まった。
- 当室では、販売コーナーに「ご存知ですか？エコえひめ・えひめGAP」のPOPを掲示し、エコえひめ・えひめGAP農産物の認知度向上を図った。



セブンスター青果担当バイヤーによる
栽培ほ場現地視察



セブンスター南江戸店のエコえひめ販売コーナー
での販売状況

■樹園地再編整備後の営農支援に向けて関係者が連携

- 地域農業育成室は3月18日、松山市及びJAえひめ中央、中予地方局農村整備第一・第二課と連携して「松山地区災害復興・樹園地再編ワーキングチーム」を開催した。
- 高浜地区復旧モデル園では、3月までに「伊予柑」、「カラマンダリン」など約73a（59%）で植栽が完了し、残りは次年度以降植栽予定。
- 「農地中間機構関連農地整備事業」を活用する下難波地区などでも、高浜をモデルケースに進捗状況を把握しスピード感を持って支援していくことを確認した。また、下難波地区では、4月にチーム員で耕作者と個別面談し、かんきつの植栽計画や施設・機械の導入要望についての意向を把握することとした。
- 管内では6か所で樹園地再編整備が計画されており、今後もワーキングチームが主体となり、担い手への農地集積とスムーズな営農開始、施設化推進による収益力強化を目指す。

■農福連携によるかんきつの出荷調製作業の実施

- 地域農業育成室は3月15日、JAえひめ中央、松山市等と連携して、かんきつ生産農家(松山市)の倉庫で、福祉事業所(松山市)利用者による農作業体験を支援した。
- 当日は、福祉事業所施設利用者4人、スタッフ1人が参加し、農家から作業手順の説明を受けたスタッフの指示により、不知火の果実を袋から取り出し、袋をそろえる係、果実の軸を切る係と役割分担をして作業を行った。また、作業量を増やすために、細分化した作業の中で省略できるもの、時間を短くできるもの等を見直し、効率的に作業をできる方法を模索しながら取り組んだ。
- 農家は、効率よく作業が実施できたことから、19日と22日にも伊予柑の袋詰め作業等を依頼した。当室では、引き続き農福連携に取り組んでいく。

■農福連携推進のための実務担当者会の実施

- 地域農業育成室は3月5日、JA等関係機関の実務担当者と、今年度の農福連携の実績や今後の取組について検討した。
- 当室からは、今年度の農福連携の事業実施状況や農作業体験マッチングにおける農作業実施の手順を記録した作業シート等の情報を提供し、JAからは農作業体験後の生産者の意見が報告され、農福連携の取組実施の可能性等について意見交換した。
- 今後も関係機関で情報共有、連携しながら、今まで農作業体験を行った作業を整理して、地域への農福連携の波及について検討する。

中予地方局地域農業育成室 久万高原農業指導班

■久万高原トマトの歴史を「語部（かたりべ）」が伝える

- 久万高原農業指導班は3月5日、久万農業公園で研修生等8人を対象に、久万高原トマトの歴史を学ぶ講座を開催した。
- 現在、部会員の約1/3が農業公園研修を終えた卒業生で、町外出身者が多いことから、トマト部会の歴史を伝え、担い手としての自覚と誇りを持ってもらおうと企画したもの。
- 講座では、「先輩の声」を研修生に届けようと、元JA松山市育苗センター長の石田宏由喜氏が、トマト部会結成当時の活気あふれる様子や統一した栽培体系に至るまでの苦労などを話した。



久万高原トマトの歴史を語る石田氏（右）

■売れる漬物づくりを目指して

- 久万高原農業指導班は3月18日、第2回漬物新商品開発講習会を同町保健センターで開催し、17人が参加した。
- これは、局予算事業「久万高原の漬物向け野菜産地再興事業」に基づき実施したもので、韓国出身の重松潤子氏を講師に招き、久万高原産のハクサイとダイコンを使ったキムチ漬の加工を学んだ。講師から「久万高原産のハクサイ、ダイコンは糖度が乗っており、キムチ漬に向いている」との話があった。
- 参加者からは「本場のキムチ漬の作り方等参考になることを教えてもらった」「町内産で材料をそろえ、直売所の売りにしてはどうか」等の声があり、新たな漬物商品開発への意欲を高めていた。



本格キムチ漬を学ぶ参加者

■特産トマトで薬膳料理 特産品開発講座を開催

- 久万高原農業指導班は3月12日、農業大学校と連携して地域特産農産物の加工品開発を目的とした特産品開発講座を開催し、久万高原町青年農業者連絡協議会員ら7人が参加した。
- 青年農業者から「薬膳の考え方を取り入れた料理に関心がある」との要望があったことから、同町の特産品であるトマトを使った新たな加工品開発につなげようと、今回の講座を企画した。
- 講師の「からだ経営塾」代表の中野恵子氏から、薬膳の考え方に基づいた加工品の商品開発について学び、「トマトとハトムギのファルス」や「トマトとチーズのスコーン」などの薬膳料理と乾燥野菜を用いた防災食作りを実習した。
- 参加者からは「思ったより簡単なので、家でも作ってみたい」「防災食もおいしく、勉強になった」などの声があった。当班では、今後も新たな加工品開発に向けて支援する。



講師（中央）に教わりながら調理する参加者

■就農に向けて準備が進む ～トマト産地に4人の新たな就農者～

- 久万高原農業指導班が、「新規就農者育成 program（暫定版）」※に基づき、久万農業公園の研修生等に対し、トマトの栽培基礎や病害虫・土壌の知識、農業経営管理に至るまでの座学や実習を指導した結果、来年度4人が就農することになった。
- 同町で就農する4人は、年明けから就農先でトマトのハウスを建設し、4月の就農に向けた準備を進めている。研修生の一人は「いよいよ就農だ、やるぞという気持ち。先輩農家に教えてもらいながら高収入を目指したい」と意気込んでいた。

※「新規就農者育成 program」は、久万高原町営農支援センターが実施すべき内容を整理したもので、当班が中心になって検討し、今年度末に完成。



ハウスを建てる研修生

■久万高原町で今年度6集落が、実質化された「人・農地プラン」を策定

- 久万高原農業指導班は、3月7日の西之浦集落（上畑野川）、16日の縦ノ木集落（東明神）、21日の落合集落（父二峰）で開催された「人・農地プランの実質化検討会」で担い手への農地集積等の合意形成を支援した。
- コロナ禍のため集落座談会の開催が困難の中、当班では集落リーダーや中心経営体の候補者等を戸別訪問し、今後の担い手や農地対策について事前に協議を重ねていたことから、検討会ではスムーズに合意形成を図ることができた。
- また、各プランでは、地域農業を背負う中心経営体を確定。参集者に周知するとともに、耕作者不在となった農地管理、農地流動化に向けて「担い手班」を発足させた。
- 同町では今年度6地域でプランが策定されており、当班では次年度も関係機関と連携を図り、各地域の実情に即したプラン策定に向けて支援する。



人・農地プラン案を協議

中予地方局 産地戦略推進室

■「東温パクチー産地づくり事業」第2回戦略会議を開催

- 産地戦略推進室は3月8日、「東温パクチー産地づくり戦略会議」を東温市で開催し、生産者やJA、市など関係者13人が出席して、今年度の取組実績の報告と来年度の取組方向について検討した。
- 今年度の実績としては、以下のとおり報告した。
 - ・周年生産へ向けた夏季栽培において、過去出荷実績のなかった9月の出荷を実現したこと。
 - ・「パクチーペースト」や「おかき、チョコ」等の加工試作品ができたこと。
 - ・東温パクチースタンプラリー（PR活動）を開催することで、一般消費者や飲食店の認知度を高められたこと。
- 来年度は事業最終年度として、産地化に向けた生産拡大、加工品開発、東温パクチーのPRに係る活動を進めることとし、出席者からは、「この夏季の出荷を増やして単価の底上げを目指そう」「加工食品は緑色にこだわりたい」等の前向きな意見が多く出された。



加工品を試食し意見を出し合う構成員

■「甘平」のせん定講習会で連年安定生産に向けた調査結果を報告

- 産地戦略推進室は2月25日～3月10日にかけて、JAえひめ中央と連携して「甘平」のせん定講習会を開催し、松山市浅海及び伊予市双海町の生産者97人を対象に、今年度取り組んだ「大枝別交互結実法」による隔年結果対策や、園地の土壌調査結果をふまえた裂果対策等について報告した。
- 特に裂果の抑制については、根域の分布や土質など園地条件に合わせたかん水管理が重要であることから、講習会では実際に穴を掘って地下の様子を確認しながらかん水管理の考え方を説明し、それぞれ自分の園地に適したかん水方法を検討するよう促した。生産者からは「自分の園地でも土を掘って根の様子を確認してみたい」や「園地によって根域分布や土質が異なるのだから、最適なかん水方法が異なるのは当然だ」などの話が聞かれ、かん水管理に対する認識が変わりつつあることが感じられた。
- 当室では、次年度も調査ほを中心適切な土壌水分管理の検証を行い、裂果抑制に向けたかん水方法を明らかにするとともに、隔年結果対策と併せた「甘平」の連年安定生産技術の確立を目指す。



根域分布や土質を確認しながらかん水管理について説明

南予地方局 地域農業育成室

■「紅プリンセス魅力度向上セミナー」の開催

- 地域農業育成室は3月16日、みかん研究所と連携し、局予算「紅プリンセス産地化促進事業」の一環で、「紅プリンセス魅力度向上セミナー（Web会議）」を開催し、宇和島市吉田地域の若手生産者15人が参加した。
- これは、若手生産者の生産意欲向上を目的に首都圏の市場関係者と「紅プリンセス」の評価や新たなブランドとしての可能性等について意見交換を行ったもので、セミナーでは、「紅プリンセス」の品種特性等の紹介や食味等のアンケート結果の報告等を行った。
- 市場関係者からは「4月出荷の果実で、この品質であれば販売面で期待できる」との話があり、生産者からは「新品種で栽培に不安もあるがチャレンジしたい」「市場関係者からの評価も高いので期待できる」と栽培に前向きな声が聞かれた。
- 当室は引き続き、関係機関と連携して「紅プリンセス」の導入啓発活動に取り組み、産地化に繋げる。



Web会議の様子

南予地方局地域農業育成室 鬼北農業指導班

■特別栽培ゆずの海外(ドイツ)への販路拡大に向けて

- 鬼北農業指導班は3月11日、ブランド戦略課と連携して取り組んでいるEU加盟国向け(ドイツ)ゆず生果実の輸出について、植物防疫法による現地調査を受けた。
- 当日、当班及びブランド戦略課の職員は、植物防疫所(神戸植物防疫所坂出支所松山出張所)が実施した園地及び選果梱包施設への現地調査に立ち会い、ゆずの栽培管理方法や選果基準について説明した。
- また、検疫対象病害虫であるミカンバエやカンキツかいよう病の栽培期間中の検査について、トラップの設置場所や調査方法を検討した。
- 当班は、令和元年度にフランスの展示会へゆず 50kg を輸出した実績があり、今後、ブランド戦略課や植物防疫所と連携しながら、地域特産物である特別栽培ゆずの海外への販路をさらに開拓する。



植物防疫所職員とトラップ設置場所を検討



選果梱包施設の状況を説明

南予地方局地域農業育成室 愛南農業指導班

■新商品「河内晩柑ゼリー」が完成、町長らにお披露目

- 愛南農業指導班が支援する「企業組合パトリックキング」（代表理事 小野山かをり）は、2年の歳月をかけて新商品「河内晩柑ゼリー」（商品名：湯あがりゼリー）を開発し、3月16日に愛南町役場で完成お披露目会を開催した。
- この商品は、会員が栽培する河内晩柑を使用したもので、これまで当班や産地戦略推進室が開発を支援してきた。
- 当日は、同組合から「働く女性をターゲットに他の商品とは異なるのどごしや、さっぱりとした爽やかな甘みにこだわった」「町の特産品となるよう頑張りたい」と報告し、愛南町長らが甘さの異なる2種類の「河内晩柑ゼリー」を試飲した。
- 商品販売は4月上旬から地元直売所で開始し、その後、「南宇和ふるさと小包便（7月発送分）」やECサイト、松山市内での販売を計画している。
- 当班は引き続き、同組合の円滑な組織運営や6次産業化の取組を支援する。



商品PRする理事長と試飲する愛南町長



愛南町長と記念撮影

南予地方局 産地戦略推進室

■縮間伐でゆずの作業効率アップを目指す

- 産地戦略推進室は3月8日、JAえひめ南及び鬼北農業指導班と連携し、松野町内にゆず栽培の省力化を目的とした縮間伐モデル園を設置した。
- ゆずは樹勢が強く枝の伸長が旺盛であることなどから、適切な管理をしなければ密植となり作業性の悪い園地になってしまう。そうした中、管内でも密植園が散見されることや、生産者の高齢化などにより、産地を維持していくためには、作業の省力化が喫緊の課題となっている。
- そのため、生産者に「見て理解」してもらえるように、樹冠間隔を1m程度確保する縮間伐を実施。実証農家からは「園内は通りにくいし収穫も大変。頭ではわかっていたが、やり方もわからず今まで縮間伐できなかったのが参考になった。今後の収穫時間などのデータを楽しみにしている」との意見があった。
- 当室では、11月に作業時間や収量調査を実施し、縮間伐の効果を広く生産者に周知していく予定。



縮伐のポイントを若手職員に指導



縮伐前



縮伐後

■松野町でうめの栽培面積拡大へ

- 産地戦略推進室は3月3日、松野町でうめ栽培に取り組む生産者に対し、定植作業とその後の栽培管理のポイントを指導した。
- 当日は、若手生産者が30aの水田跡地に60本のうめ苗を新植することから、町内の40歳代以下の生産者ら3人が作業をサポートするとともに、定植方法等を学んだ。
- 当室では、今後も産地の将来を担う若手生産者に対し濃密な栽培技術指導を行いながら、うめ産地の維持・拡大に取り組む。



協力して定植作業を行う生産者ら



定植した苗

南予地方局八幡浜支局 地域農業育成室

■新規就農者を対象にかんきつせん定講習会を開催

- 地域農業育成室は3月4日、新規就農者等7人を対象に、シトラス講座「せん定講習会」を開催した。
- 今年度の同講座は、新型コロナウイルスの感染拡大により YouTube 等で配信していたが、今回は八幡浜市内の園地で、温州みかんと中晩柑（「甘平」、「不知火」、「愛媛果試第28号」）のせん定について、2回に分けて実施。
- 当室の普及指導員が、せん定の目的やポイント、品種ごとの違い等について説明した後、モデル樹で実演した。その後、参加者らがせん定を実践し、それに対して、細かく指導を行った。
- 参加者からは「参加人数が少なかったため、細かく指導してもらえ分かりやすかった」「実際に作業しながら教えてもらい勉強になった」などの声があった。
- 当室では、新規就農者の栽培技術の向上のため、次年度も講座を開催していく。



温州みかんのせん定指導

■かんきつ6種で新ブランド「天空のマーマレード noji」を立ち上げ

- 地域農業育成室は、地域の特産であるかんきつを利用した商品開発や販路開拓などの起業活動を支援している。
- 企業組合高野地フルーツ倶楽部（R 2. 7 設立）は、「令和2年度愛媛県6次産業化チャレンジ総合支援事業」を活用し、新ブランドの立ち上げとロゴ作成に取り組んできた。従来2種類であったマーマレードに、「せとか」や「ブラッドオレンジ」など4種類のマーマレードを新たに開発し、計6種類のラインナップに充実させ、3月5日に、「天空のマーマレード noji（のじ）」として新作発表会を開き、新ブランドとロゴを発表した。
- 発表会には関係者や地域住民25人が出席し、新商品の試食などを行った。同日よりECサイト「シンプルマーケット」で、18日からは、東京池袋「愛媛のアンテナショップいよかん」で販売を開始した。同組合の坂本代表は「高野地が全国区になるよう、商品の販路拡大やマーマレードの利用に力を入れたい」と意気込んでいる。
- 当室は、今後も販路拡大・経営強化を支援していく。



新商品「天空のマーマレード noji」



商品説明をする高野地フルーツ倶楽部のメンバー

■八西地区青年農業者プロジェクト活動発表会を開催

- 八西地区青年農業者連絡協議会及び地域農業育成室は、3月15日に八西地区青年農業者プロジェクト発表会を開催した。
- 7つの下部組織が、年間を通じて取り組んだプロジェクト活動について発表し、管内の農業指導士や認定農業者、生活研究協議会会長、関係機関等による審査の結果、最優秀賞には川上青年産業部の「労働環境整備と川上みかんPRによる産地活性化」の取組が選ばれた。また、優秀賞は日土橘4Hクラブ「地域の小学生との関わりを考える」、三崎地区農業後継者協議会「地被植物を使った、放任園伐採後の荒地化予防について」が受賞した。
- 最優秀のプロジェクト事例については、地区代表として県青年農業者協議会へ推薦する。
- 当室では、青年農業者の課題解決能力や経営能力の向上を図るとともに、組織活動を通じて仲間づくりを推進するため、次年度以降もプロジェクト活動を支援していく。



課題の設定、解決過程等を説明

■シャインマスカットを核としたぶどう産地づくりを提案

- 大洲農業指導班は、3月11日に開かれたJA愛媛たいきブドウ部会役員会の席上で、12月に実施した「お歳暮需要に関するアンケート」結果報告及び「シャインマスカットを核としたぶどう産地の方向性」について提案を行った。
- 254名の回答を得たアンケートを分析し、86.5%が「シャインマスカットはお歳暮商品になると思う」と答えるなど、冬季シャインマスカットの商品性の高さを認識する結果等を報告。一方、お歳暮商材で圧倒的な知名度がある「紅まどんな」は、半数以上が実際に贈ったことがあると回答。今回の調査を通じて冬季シャインマスカットを初めて知った人も多く、認知度向上に向けて生産拡大とPRを強化することを申し合わせた。
- アンケート実施の目的は、商品性の高さや長期販売によるブランド力向上の可能性を再認識し、シャインマスカットを核とした産地づくりを再考することにある。当地域の落葉果樹の中で最も収益性の高いぶどうは、産地維持の仕組みづくりが最重点の課題。
- 当班は、次代の担い手確保のヒントとなる他産地の新規就農者受入事例を紹介し、スムーズな承継による産地維持が可能な体系づくりを提起。理想的な例として、離農する可能性のある人をリスト化し、就農希望者へ成園のまま引き継げるシステムの構築や、レンタル作業倉庫としてJA廃止店舗を有効活用するなどを併せて提案した。
- これらを受け、役員会では、冷蔵シャインマスカットの集荷体制や販売手法など早急な協議を行い、産地維持の仕組みづくりへ具体的な取り組みを進めるため、部会・JA・関係機関で連携していくことで合意した。



アンケート回答者

(左：中予女性、右：南予男性)



産地の今後を協議する生産者

■若手農業者が県内トップレベルの栽培技術を学ぶ！

- 大洲農業指導班は3月9日、管内のキウイフルーツ優良園地視察研修会を開催し、青年農業者や新規就農者、関係機関職員等17人が参加した。
- 管内は県内一の単価・収量性の高さを誇るキウイフルーツ産地であり、農家の技術レベルが高い。一方、かいよう病の拡大防止のため、近年は現地での講習会が実施できず、技術伝承の機会が減少し、若手栽培者の技術力向上が大きな課題となっていた。
- 本研修会では優良園地のせん定後の枝の量や誘引方法などを視察。参加者は、枝の仕立て方や施肥のタイミング、花腐細菌病対策など普段感じる疑問や悩みを質問し、園主や営農アドバイザーから基本的な栽培管理ポイントや技術の工夫などのアドバイスを受けた。
- 参加者からは、「座学だけではわかりにくいことも現地であればイメージしやすい」「同じ世代の栽培者が集まり、悩みや技術を共有できた」と非常に好評であった。



営農アドバイザーに質問する参加者

南予地方局八幡浜支局地域農業育成室 西予農業指導班

■青年農業者が1年間の活動成果を報告

- 西予農業指導班は3月3日、西予青年農業者連絡協議会（会長：二宮安彦）と共催で西予青年農業者研修会を開催し、会員のほか県農業指導士や関係機関職員等33人が参加した。
- 研修会では、西予市内の4青年農業者組織の代表が、今年度取り組んだプロジェクト活動等の報告を行った。
- 県農業指導士等の審査員からは、「毎年新たな企画があって面白い」「地域の課題を良くとらえている」等、青年農業者の組織活動に対する期待と高い評価をいただいた。
- 当班は、今後も関係機関・団体と連携しながら、青年農業者組織の意欲的な活動を支援する。



プロジェクト活動報告



県農業指導士等による審査

南予地方局八幡浜支局 産地戦略推進室

■コロナ禍の新たな販売機会として「南予マルシェ」に期待高まる

○南予地方局と八幡浜支局の産地戦略推進室は3月8日、八幡浜市新町商店街の八日市に合わせて「第6回南予マルシェ」を開催。

○今回は、「道の駅清流の里ひじかわ」に加え、八幡浜市で6次産業化に取り組む女性組織「みかんの花工房」と「八西生活研究協議会」が出店し、キャベツ、ほうれん草等の旬の農作物だけでなく、みかん餅やマーマレードなどの加工品を販売した。

○参加した女性農業者からは、例年2月に実施している地域イベントのオレンジフェスタが中止になったことから、「地元での新たな出店機会となり、久しぶりに対面販売することができた」「次回も出店したい」という声が聞かれるなど好評であった。

○なお、次年度は、局予算事業「南予の農産物販売促進事業」で、多様な南予の農産物の紹介も行いながら、引き続きコロナ禍での販促活動として定期的を開催し、生産者の所得確保と地域農業の活性化に努める。



消費者からも好評「南予マルシェ」

■フィンガーライムの生産開始に向けて意識統一！

○産地戦略推進室は3月15日、局予算事業「新たな果樹産地づくり推進事業」に係る第3回フィンガーライム産地化検討会を開催し、生産者や関係機関職員ら19人が参加。

○当日は、今年度の活動実績として、管内での栽培状況と販売動向及び宮崎県での視察内容等について報告し、関係者で情報を共有した。

○また、今年度、県の「次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業」を活用して、5戸の農家が7棟、14aで施設整備を完了したことから、新規施設での温度管理や換気、かん水方法等について、先駆的に生産に取り組む農家の助言をもとに意識統一を図った。

○参加者からは、病害虫の発生や対応方法、幼木管理等について質問が出されるなど、生産開始に向けた栽培意欲と期待が感じられた。

○当室では、今後、栽培技術の検証を行いながら技術確立に努めるとともに、高級食材としての需要の喚起やPRを通して、新たな産地づくりの支援を行う。



施設管理について研修

■交互結実で安定生産！川田温州のせん定講習会を開催

○産地戦略推進室は3月18日、局予算事業「新たな果樹産地づくり推進事業」に係る第4回栽培技術検討会を開催し、生産者や関係機関職員ら16人が参加。

○当日は、隔年結果が顕著な川田温州の安定生産を図るために推進している、半樹交互結実のせん定方法について講習を行い、今年産の着果部位と無着果部位における枝の整理方法やせん定程度などを生産者に周知するとともに、管内の優良園地を視察し、交互結実技術のノウハウについて意見交換を行った。

○管内では、約1.7haで交互結実が実施されているものの、農家個々の技術レベルに違いがあることや、せん定はもとより、新梢管理や摘果方法が慣行栽培とは全く異なり頭の切り替えが必要なことから、当室では、主要作業ごとの講習会を継続し、個々の技術レベルの向上と技術の定着に努める。



交互結実での剪定のポイントを指導

■甘平の台湾輸出 結果報告会を開催

○産地戦略推進室は3月24日、令和2年産甘平の台湾輸出の結果報告会を開催し、生産者3人とブランド戦略課、JAにしよう担当職員が出席して、今年産の反省と次年度の対応を協議した。

○本年は、約2.3t(前年比121%)を輸出し、1月22日～24日に開催された現地での愛媛フェアで販売。

○ブランド戦略課からは、「年々、認知度が高まり、固定客がついている」「取扱い等級の幅を広げたことで、売りやすかった」などの現地での評価に関する報告があった。

○また、生産者からは「輸出用防除体系での栽培は特に問題なかった」「取扱量を増やすことは可能か」「輸出に取り組むことで、産地全体のレベルアップにつなげたい」などの意見や要望が出された。

○会議では次年度も輸出を継続することを申し合わせ、今後、当室では、これまでの生産・販売実績を検証しながら、取組拡大に向けた支援を行う。



台湾で販売されたJAにしよう産の甘平

■本年産「愛媛 Queen スプラッシュ」の出荷終了

- 産地戦略推進室及び地域農業育成室は、甘平の高品質生産技術の普及を通して、ブランド商品「愛媛 Queen スプラッシュ」(以下、QS)の生産拡大に取り組んでいる。
- 今年産の甘平は、夏季の高温による土壌乾燥と秋季の降雨により裂果が多発し、前年より生産量は減少(前年比80%)したものの、果実品質が良かったことから、JAにしゅうわ産のQS出荷量は約3.4t(QS合格率:1.1%、前年0.7%)となり、1月中旬から2月にかけて、主に県内の百貨店や首都圏で販売された。
- 管内の甘平は、外観品質に優れる施設栽培に約6haで取り組まれ、産地の強みとなっており、両室では、施設栽培を中心に着果やかん水管理を徹底し、JAと連携したQSの生産による産地のブランド力強化を目指す。



箱詰めされた愛媛 Queen スプラッシュ

農産園芸課 高度普及推進グループ

■ 「ひめの凜」の高品質栽培に向けた栽培講習会を開催

- 高度普及推進グループは、県育成オリジナル品種「ひめの凜」の栽培管理を徹底するため、3月10日から県下7か所で生産者やJA営農指導員等を対象とした栽培講習会を開催した。
- 当グループでは、講習会に先立ち本年度の栽培管理データを基に中干し開始時期の徹底や出穂後の落水時期の重要性等について解説した栽培対策マニュアルを策定しており、講習会ではマニュアルに基づいた栽培ポイントについて説明した。
- 特に、過去2年被害が問題になったトビイロウンカの発生生態や被害のメカニズム、防除方法等を解説し、ほ場観察による早期発見と適期防除の必要性を周知した。
- 当グループでは、これから本格的な田植えシーズンが始まるため、本年度に新たに作成したマニュアルを県HPでも公開しており、栽培管理の周知、徹底を図っている。

令和2年度の栽培管理まとめ

◎田植え日（最終15日まで）
 ◎中干し開始時期（最終7月10日まで）
 ◎落水時期（最終7月10日まで）

◎トビイロウンカ被害状況
 ◎トビイロウンカ発生時期
 ◎トビイロウンカ発生地域

ウンカの長距離移動

トビイロウンカは、中国や韓国などから、日本列島に侵入し、北上して被害を及ぼしている。特に、トビイロウンカは、長距離移動能力が高く、日本列島に侵入し、北上して被害を及ぼしている。

トビイロウンカによる被害

トビイロウンカは、稲の葉を食害し、稲の生育を阻害し、収量を減少させる。特に、トビイロウンカは、稲の葉を食害し、稲の生育を阻害し、収量を減少させる。

高品質・食味のバランスの取れたひめの凜の生産へ！

「ひめの凜」は、高品質・食味のバランスの取れた品種です。生産者には、高品質・食味のバランスの取れた「ひめの凜」を生産するために、適切な栽培管理が必要です。



令和3年度版「ひめの凜」栽培マニュアル

「ひめの凜」栽培講習会（西条市）

■優良種子確保と審査の効率化に向けて裸麦採種ほの事前審査を実施

- 高度普及推進グループは3月18、19日に、伊予市と松前町の裸麦採種ほ場で第1期（出穂期）のほ場審査に先立ち、事前審査を行った。
- 同審査は、審査対象の重点化により審査精度を高めるとともに審査業務の効率化を図るもので、ほ場管理に不備がある生産者に対しては改善すべき事項を事前に伝え、本審査までの改善を指導している。
- 本年度は2月以降、気温が高い状態が続き、出穂は平年より7日程度前進しており、事前審査を行ったことで、特に播種が早めのほ場で効果的な管理指導を行うことが可能となっている。
- また、当グループでは、採種ほ場を新たに地図データにマッピングし、ほ場の管理状況について生産者や関係機関と速やかな情報共有化を図っており、引き続き優良種子確保に向けた指導体制の整備を進めていく。



ドローンで上空から雑草発生程度等を確認



マッピングした採種ほ場の一部
(ベースマップ：ESRI)

■「ひめの凧金賞プロジェクト」の協力農家と実証内容を決定

- 高度普及推進グループは3月23、29日に、全国の食味コンクールでの入賞を目指す「ひめの凧金賞プロジェクト」の協力農家（鬼北町、東温市）と食味向上のための実証ほの設置に係る協議を行った。
- 鬼北町の生産者のほ場では、移植3週間後頃から適宜株を抜き取り分けつの分化程度を正確に把握することにより、適正な茎数にするための中干し開始のタイミングを計るとともに、降雨が連続する場合でもなるべく速やかに中干しが開始できるようなほ場の排水性を高めるため、当グループが考案した容易かつ省力的に耕盤破碎する方法を試験的に実施することとした。
- また、東温市の生産者のほ場では、地力の高いほ場の特徴を生かして基肥を控え、目標内に制限した粗数に十分に養分を転流させる栽培方法等を試すとともに、当グループが栽培期間を通じて食味スコアを向上させるための技術支援を行うこととした。
- 当グループでは、各普及拠点でも取り組む同プロジェクトを支援しており、今後も「ひめの凧」の食味コンクールでの上位入賞を目指した生産技術の指導を行うとともに、各普及拠点と連携して良食味米生産に係る試験研究を行っていく。



実証ほ設置に向けた協議



取組ほ場で排水対策の試験実施

■さといも技術協議会で来年度に向けた産地振興策を協議

- 高度普及推進グループは3月25日、東予地区さといも技術協議会をJAえひめ未来めぐりセンターで開催し、さといも産地の振興について協議した。
- 同協議会には、普及指導員、JA職員、農林水産研究所、全農えひめが参加し、本年度の各産地の生産状況及び次年度の生産方針が報告された。
- 各産地からは、1月上旬の低温により土中で保存していた種芋が低温障害を受け、腐敗が多発したことから各産地で種芋が不足し、生食用の芋を種芋として供給していること等が報告され、次年度からは各JAが独自に産地条件に合った種芋の生産体制を再検討、整備していくことを申し合わせた。
- 当グループでは、種芋の貯蔵法とその生産力を確認する実証試験を実施しており、今後、実証結果や各産地における現地調査等から安定した種芋の生産供給体制の整備等を推進する。



貯蔵種芋の現地調査（宇和島市）



貯蔵試験中の種芋（大洲市）

■新たなしょうが産地の育成について栽培実証スタート

- 高度普及推進グループ及び大洲農業指導班は、近年の消費者の健康志向により需要拡大が見込まれている「しょうが」の新たな産地を育成するため、大洲市で栽培実証をスタートした。
- 実証に取り組む大洲市の農業法人は、「令和2年度普及組織先導型革新的技術導入事業」を活用し、しょうが栽培を普及させる上で課題となる種芋の確保に必要な貯蔵技術の確立について、庫内温度を誤差2℃以内に保つことのできる専用の貯蔵施設を導入して課題解決に取り組んでいるところ。
- また、本年度より貯蔵した種芋を用いた栽培実証に取り組むことから、3月23日に技術連携している高知県の大手農業法人等と栽培及び流通販売に係る打合せを実施。30日までに実証ほ場50aの土壌消毒を完了した。
- 当グループでは、同法人の支援を通して本県におけるしょうが栽培の技術確立に取り組むとともに、加工による有利販売や多様な流通ルートの開拓等についても支援し、収益性の高い産地づくりを目指す。



高知県の農業法人との栽培協議（大洲市）



しょうが定植前の土壌消毒（大洲市）

■加工用ゆずのバキューム式果実搬送システムの実証がスタート

- 高度普及推進グループは、西予市の農業法人と連携し、加工用ゆずを人力に頼らずに果実を搬送するシステムの実証をスタートした。
- 同法人では、休耕田等を利用しこれまでに20haのゆず園地を育成しているが、収穫時の果実搬送がネックとなっていたことから、「令和2年度普及組織先導型革新的技術導入事業」を活用し、バキューム型の搬送システムの製作に取り組んできた。
- 搬送システムは、当グループとの協議や農研機構等のアドバイス等を基に食品加工機器類を海外にも輸出している伊予市の機械メーカーが設計、製作し今月完成した。
- 当グループでは、今後、新型の高所作業車及び完成した搬送システム等を活用した果実の搬送実証を現地で行いながらシステムの改良に取り組むこととしており、システムの基本設計部は粟などの農産物の収穫等にも利用できるものと期待している。



バキューム式果実搬送システム（吸引側）



バキューム式果実搬送システム（投入側）

■県育成新品種「紅プリンセス」の水田転換園での根域制限栽培モデル園で実証開始

- 高度普及推進グループと松山市内の農業法人が協力して進めていた水田転換園での根域制限と新規規格ハウス栽培を組み合わせた「紅プリンセス（愛媛果試第48号）」の高収益栽培モデル実証園の整備（令和2年度普及組織先導型革新的技術導入事業）が完了し、3月16日、県下に先駆けて同品種の本格的な栽培実証がスタートした。
- 本実証では、水田における余剰水の排水と根域への酸素供給を目的に、土中に防根シートと2層のネトロン配管を設置した根域制限槽を設置するとともに、合計5列の点滴チューブとピンかん水システムを設置し、水田転換園での高品質果実の安定生産技術の確立を目指す。
- 当グループでは、今回得たハウス設計等のノウハウを活用しながら低コストで高収益が見込める根域制限及び施設栽培技術の確立を進めるとともに、同法人は現在、ほ場造成が進んでいる下難波地区での大型基盤整備ほ場でも、同実証ハウスをモデルとした大規模なハウス建設を予定していることから、引き続き「紅プリンセス」の高収益栽培モデルの実現に向けた支援を行う。



栽培を開始した実証モデル園



大型ハウスの強度を高める低コストの新トラス構造

農産園芸課 企画調整グループ

■令和3年度普及指導計画のヒアリングを実施

- 企画調整グループは、各普及拠点を対象に令和3年度普及指導計画（普及ビジョン）策定のためのヒアリングを実施した。
- 同ヒアリングは、各普及拠点における次年度の普及指導の方針を決定するため、各普及拠点が作成した普及計画に対し、農産園芸課の農業革新支援専門員が助言を行うもので、本年度からリモートでの開催としたことから、従来の管理職からだけでなく担当する職員との意見交換等が可能となっている。
- 当グループでは、次年度は普及ビジョン（5年計画）の4年目となっており、ビジョン達成に向けた活動を加速化させるため、各普及拠点と計画策定に向けた協議を進めており、4月末までに新たな普及指導計画を策定、公表することとしている。



普及拠点からの普及指導計画の説明



農業革新支援専門員による助言

■■■ 情報の問合せ先一覧表 ■■■

文中略称	正式機関名	所在地および連絡先
東予	東予地方局農林水産振興部 農業振興課	西条市丹原町池田 1611 TEL:0898-68-7322 FAX:0898-68-3056
四国中央	東予地方局農林水産振興部 農業振興課地域農業育成室 四国中央農業指導班	四国中央市中之庄町 1684-4 TEL:0896-23-2394 FAX:0896-24-3697
今治	東予地方局農林水産振興部 今治支局 地域農業育成室・産地戦略推進室	今治市旭町 1-4-9 TEL:0898-23-2570 FAX:0898-22-9724
しまなみ	東予地方局農林水産振興部 今治支局地域農業育成室 しまなみ農業指導班	今治市伯方町木浦甲 4637-3 TEL:0897-72-2325 FAX:0897-72-1912
中予	中予地方局農林水産振興部 農業振興課	松山市北持田町 132 TEL:089-909-8762 FAX:089-909-8395
久万高原	中予地方局農林水産振興部 農業振興課地域農業育成室 久万高原農業指導班	上浮穴郡久万高原町入野 263 TEL:0892-21-0314 FAX:0892-21-2592
伊予	中予地方局農林水産振興部 農業振興課地域農業育成室 伊予農業指導班	伊予市市場 127-1 TEL:089-982-0477 FAX:089-983-2313
南予	南予地方局農林水産振興部 農業振興課	宇和島市天神町 7-1 TEL:0895-22-5211 FAX:0895-22-1881
鬼北	南予地方局農林水産振興部 農業振興課地域農業育成室 鬼北農業指導班	北宇和郡鬼北町興野々1880 TEL:0895-45-0037 FAX:0895-45-3152
愛南	南予地方局農林水産振興部 農業振興課地域農業育成室 愛南農業指導班	南宇和郡愛南町城辺甲 2420 TEL:0895-72-0149 FAX:0895-73-0319
八幡浜	南予地方局農林水産振興部 八幡浜支局 地域農業育成室・産地戦略推進室	八幡浜市北浜 1-3-37 TEL:0894-23-0163 FAX:0894-23-1853
大洲	南予地方局農林水産振興部 八幡浜支局地域農業育成室 大洲農業指導班	大洲市東大洲 174 TEL:0893-24-4125 FAX:0893-24-5284
西予	南予地方局農林水産振興部 八幡浜支局地域農業育成室 西予農業指導班	西予市宇和町卯之町 3-434 TEL:0894-62-0407 FAX:0894-62-5543